令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	空家等の適正管理事業
担当部課名	総務部　安全安心対策課
調査理由 （現状の課題等）	・空家の増加に伴い、防災・防犯・生活環境への影響が懸念されている。 ・市が実施している空家対策の現状や課題、今後の方向性について確認。 ・空家対策計画や管理不全空家への対応状況、未然防止策の取組状況を把握するため。

調査・ヒアリングの結果	・空家の改善事例は、所有者が問題意識を持ち、自主的に対応するケースや市の継続的な指導によって改善に至るケースが多い。 ・改善が進まない事例は、所有者の高齢化、遠方移住、経済的事情、相続問題、所有者不明などが主な要因となっている。 ・市は現地調査、所有者調査、通知・電話・訪問による指導を行うほか、建設業協会やクラッソーネと連携した相談体制を整備している。 ・おくやみデスクでのリーフレット配布や家族信託・相続登記義務化の周知など、空家発生の未然防止にも取り組んでいる。 ・令和７年度の空家数が 1,070 件から 680 件へ減少した要因は、実態調査により解体済や居住が確認された物件を整理した結果であり、空家が大幅に解消したことによるものではない。 ・空家は人口減少や高齢化の進行により、今後も増加していくと認識している。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	・空家管理は所有者責任が原則であり、市の指導だけでは改善につながらないケースが多い。 ・相続未登記や相続放棄、所有者不明などにより、指導対象者が特定できない事例がある。 ・所有者の高齢化や経済的負担により、解体・修繕が進まないケースが多い。 ・行政代執行については明確な実施基準が整備されていない。 ・各種施策は実施されているものの、改善件数や相続件数など成果を示す指標の整理・検証が十分ではない。

課題に対する方策の有・無	☑ 有　□ 無
方策の内容や方向性（案）	・空家管理システムを活用し、空家情報の一元管理と効率的な対応が必要。 ・所有者への通知・電話・訪問など、粘り強い指導は不可欠と思えるので継続。 ・建設業協会やクラッソーネなど民間事業者との連携を更に強化し、解体・利活用の促進が必要。 ・家族信託や相続登記義務化などの周知を進め、空家の発生を未然防止。 ・第 2 次空家等対策計画の策定を通じて、管理不全空家対策や利活用施策の充実を図る。 ・行政代執行については、他自治体の事例も参考にしながら実施基準の整備を検討していく。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	スマートなデジタル窓口整備事業
担当部課名	総務部　情報管理課
調査理由 （現状の課題等）	キャッシュレス決済等の導入により、窓口の利便性向上や職員の業務効率化にどの程度寄与しているか。

調査・ヒアリングの結果	・令和５年 11 月に自動釣銭機を導入し、窓口対応時間は１件当たり約 20 秒短縮、窓口待ち時間も令和５年度比で約 30 秒短縮（年間平均６分 45 秒）となった。 ・レジ締めや月次集計の効率化、釣銭誤り防止など職員の業務負担軽減につながっている。 ・キャッシュレス利用率は 22.3％で、駅前窓口は高く、戸頭窓口は低いなど利用者層による差が見られる。 ・国が推進するオンライン手続 49 業務のうち 37 業務を実装済みであり、「行かない市役所」の実現に向け、スマホ市役所や AI 活用などデジタル化を推進している。 ・RPA・AI-OCR の導入により、令和７年度は５業務で約 66 時間の業務削減効果が確認されている。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	・キャッシュレス利用率は約２割にとどまり、窓口間でも利用率に差がある。 ・デジタルが苦手な高齢者への支援を継続しながら利用促進を図る必要がある。 ・RPA や AI による業務効率化の成果は出ているものの、削減された時間を市民サービス向上や組織改善へどのようにつなげるかが明確ではない。 ・スマートなデジタル窓口事業全体としては「B 評価」であり、書かない窓口等を含めた事業全体の成果向上が課題である。

課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	・キャッシュレス利用率やオンライン手続利用率など成果指標を継続的に分析し、利用率が低い窓口や年代に応じた周知・支援を強化する。 ・スマホ教室や出前講座を充実させ、高齢者などデジタルに不慣れな方への支援を継続する。 ・RPA・AI 等で創出した時間を相談業務や窓口サービスの充実など、市民サービス向上へつなげる運用を検証する。 ・「行かない市役所」の実現に向け、スマホ市役所や AI 活用を進めるとともに、費用対効果を継続的に検証する。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	国際理解・多文化共生の促進
担当部課名	政策推進部　秘書課 総務部　市民協働課
調査理由 （現状の課題等）	多文化共生施策の推進状況や支援状況を確認が必要ではないか。

調査・ヒアリングの結果	・令和８年７月時点で、居住外国人3,829名　令和７年10月から約650人増加（月別に推移しており、学校入学の月に増減がある） ・「世代や文化など出身や言語、自分と異なる人々を理解する雰囲気があるか」の意識調査で714人回答（思う３割 思わない３割） ・日本語を教えている学校は、日本語学校４校、専修学校５校 ・市民からの苦情　ゴミ治安に関する内容で4～6月で25件 ・学校側の車両への指導状況について、外国人学生の車の使用を禁止している。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	・外国人の受け入れ学校への指導不足 ・ホームページでのやさしい日本語の情報量が少ない。 ・留学生を受け入れているところはデータなし。 ・外国人運転者の保険加入については未確認。
課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	・文化交流や出前講座など外国語や文化に触れることで、外国人への理解を深めることができる。 ・毎年、サイクルアートフェスティバルでのブースで多文化共生の理解を深めている。 ・市民からの苦情については、市民相談室など関係部課と連携して対応していく。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	枠配分方式による予算制度の更なる進展
担当部課名	財政部　財政課
調査理由 （現状の課題等）	1. 各事業部門がスクラップ&ビルドにより新規事業を行ったケース 2. 各事業部門が新規の政策的、投資的経費が発生した場合

調査・ヒアリングの結果	1. 年に 1～2 件の新規事業があった。 2. 各事業部門の新規の政策的事業については、政策経費として全庁的に取り上げて検討する。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	1. 全体から見て、年 1～2 件は少ないのではないか。 2. 各事業部門の新規の政策経費事業全てを政策経費として全庁的に取り上げるのか。規模の小さい事業についてはどうか。
課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	1. 各事業部門がもっとスクラップ&ビルドに取り組み、インセンティブを働かせて新規事業に取り組むべきではないか。 2. 規模の小さい政策経費については、全庁的に取り上げるより各事業部門で検討して判断すべきではないか。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	担い手支援事業
担当部課名	まちづくり振興部　農政課
調査理由 （現状の課題等）	・認定新規就農者数が令和５年度から令和７年度まで３年連続で０人となっており、新規就農希望者が認定・就農に至らない要因を確認する必要がある。 ・認定農業者の高齢化や離農が進む中、今後の農地と農業生産を維持するため、担い手の確保・育成、農地の集積・集約、経営安定への支援が十分かを調査する。 ・補助制度の利用実績に年度差があるため、制度の目的、利用要件、農業者のニーズとの整合性を確認する。

調査・ヒアリングの結果	・新規就農相談では、市が県の普及センター等と連携し、就農計画の作成、国の就農準備資金・経営開始資金、青年等就農資金などを案内している。採択に向けた計画作成は、市・県が伴走して支援している。 ・技術面はつくば地域農業改良普及センター等、資金面は農協、日本政策金融公庫等と連携し、相談者ごとに関係機関で支援している。 ・相談者は果樹や露地野菜を希望する例が多いが、市内は水田が中心で、貸し出し可能な畑の情報を十分に把握できていない。そのため、相談の初期段階で就農を断念し、認定新規就農者の申請に至らないケースが多い。 ・担い手農地利用集積促進事業補助金が令和７年度０人となったのは、制度改正により、新規集積後５年間耕作した時点で交付する仕組みに変わったためであり、単純な利用減ではない。 ・環境にやさしい農業推進事業補助金は、生産調整の達成が要件であり、令和７年度は対象者が２人となった。対象となる農法を継続する農業者は毎年12～13人程度いるが、生産調整の未達により交付対象外となる場合がある。 ・経営上の主な課題として、気候変動による高温障害、資材価格の高騰、米価の変動などにより、安定した所得を確保しにくいことが挙げられた。 ・農地の集積・集約については、所有者が貸し手を指定する意向が

	強く、農地の交換や面的な集約が進みにくい。 ・将来必要な担い手数について、市は具体的な数値目標を示しておらず、現在の担い手数を維持したいとの説明であった。
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	・新規就農希望者の希望品目と、市内で確保できる農地の実情が合わず、相談から就農・認定までつながっていない。 ・貸し出し可能な畑の把握と情報提供の仕組みが十分でない。 ・担い手の高齢化・離農に対し、将来必要な担い手数や確保目標が数値化されていない。 ・所得の不安定さ、機械購入費、資材高騰、融資審査の厳しさなど、就農開始・継続の負担が大きい。 ・農地所有者の意向等により、農地の集積・集約が進みにくい。 ・補助制度は国の米政策や価格動向の影響を受けるため、農業者のニーズに合っているか継続的な検証が必要である。
課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	・農業委員会、農地中間管理機構、県、農協等と連携し、貸し出し可能な畑を把握・整理して、新規就農希望者へ提供できる農地情報の仕組みを整える。 ・相談受付から農地確保、研修、技術習得、資金調達、販路確保、就農後の経営安定まで、関係機関の役割と支援の流れを見える化し、伴走支援を強化する。 ・水田農業だけでなく、市内の条件に合う園芸作物、施設農業、雇用就農、親元就農、農業法人、第三者承継等も含め、担い手確保の選択肢を整理する。 ・認定農業者の年齢構成、離農見込み、農地面積等を踏まえ、将来必要な担い手数や確保目標を設定する。 ・補助制度について、利用実績だけでなく、利用できなかった理由や要件との不一致を分析し、国・県の制度変更や米価・資材価格の動向に応じて対象要件・単価・周知方法を見直す。 ・地域計画を活用し、農地所有者との調整を丁寧に進めながら、担い手への農地集積・集約を促進する。

令和７年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：　１班（鈴木・長塚・本田・佐野・関川・染谷）

事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業
担当部課名	都市整備部　都市整備課
調査理由 （現状の課題等）	事業の進捗状況に問題がある （優先交渉権者の辞退による工期の遅れ）

調査・ヒアリングの結果	優先交渉権者の構成員１社が辞退したため、優先交渉権者の再公募が必要（公募に対しての費用は発生しない）
課題の有・無	☑ 有　　□ 無
課題の内容	11 月頃までに優先交渉権者を決定する。
課題に対する方策の有・無	☑ 有　　□ 無
方策の内容や方向性（案）	・事業者に対してのヒアリング ・優先交渉権者の公募要項の見直し